

平成30年8月7日

京都経済情勢報告

1. 総論

【総括判断】「京都府内の経済情勢は、緩やかに拡大しつつある」

項目	前回 (30年4月判断)	今回 (30年7月判断)	前回比較
総括判断	緩やかに拡大しつつある	緩やかに拡大しつつある	→

(注) 30年7月判断は、前回4月判断以降、7月に入ってから足下(7月末)の状況までを含めた期間で判断している。

(判断の要点)

個人消費は緩やかに回復しているほか、生産活動は緩やかに拡大しつつあり、雇用情勢は一層の改善が進んでいるなど、全体としては緩やかに拡大しつつある。なお、個人消費や生産活動の一部に、大阪北部地震や平成30年7月豪雨の影響がみられる。

【各項目の判断】

項目	前回 (30年4月判断)	今回 (30年7月判断)	前回比較
個人消費	緩やかに回復している	緩やかに回復している	→
生産活動	緩やかに拡大しつつある	緩やかに拡大しつつある	→
雇用情勢	一層の改善が進んでいる	一層の改善が進んでいる	→
設備投資	29年度は前年度を上回る見込みとなっている	30年度は前年度を上回る計画となっている	→
企業収益	29年度は増益見込みとなっている	30年度は増益見通しとなっている	→

【先行き】

先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策効果などを背景に、緩やかに拡大していくことが期待される。ただし、平成30年7月豪雨が地域に与える影響を注視する必要があるほか、通商問題の動向や、海外経済の不確実性、金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。

2. 各論

【主な項目】

■ **個人消費** 「緩やかに回復している」

百貨店・スーパー販売額は、スーパーでは衣料品及び飲食料品が減少していることから前年を下回っている。他方、百貨店では化粧品や貴金属などが増加していることから前年を上回っており、全体では概ね横ばいとなっている。

コンビニエンスストア販売額は、天候の影響などにより客数が減少したものの、店内調理品等のカウンター商材や惣菜が引き続き好調となっていることなどから客単価が上昇しており、前年を上回っている。

乗用車の新車登録届出台数は、新型車効果の一巡などにより普通車及び小型車が前年を下回っていることから、全体では前年を下回っている。

家電販売額は、高機能エアコンなどの白物家電が好調となっているものの、テレビが低調な動きとなっていることから、前年を下回っている。

ドラッグストア販売額は、天候の影響により季節商品が振るわなかったものの、新規出店効果に加え、訪日外国人を中心に化粧品などが引き続き好調となっているほか、飲食料品などの取扱商品の拡充などから前年を上回っている。

ホームセンター販売額は、天候の影響などにより園芸用品が低調となったことなどから、前年を下回っている。

観光動向 「好調に推移している」

観光動向は、ホテル稼働率は引き続き高水準で推移しているなか、大阪北部地震及び平成30年7月豪雨の影響により一部において予約取消しの動きがみられたものの、ホテル新設などの設備投資も活発であるなど、引き続き好調に推移している。

- 売上高について5月のGWが前年比マイナス。昨年の5連休から今年は4連休と減少したことや、雨天となったことで食料品などが前年を下回っており、減少幅が大きくなっている。(スーパー・大企業)
- 衣料品や食料品など全般的に単価が下がってきているのが懸念材料ではあるが、宝飾品や時計などの高額品について、インバウンド需要は引き続き旺盛である。(百貨店)
- 今期の商品別の売上は、引き続きカウンター商材が好調であり、特に惣菜、おにぎり、パンの売れ行きが好調。客単価は、一品当たりの単価が上がっていることもあり、前年をやや上回っている。なお、平成30年7月豪雨により、数日間休業した店舗がある。(コンビニエンスストア・大企業)
- テレビが不調となったものの、新生活商戦が比較的良好、また、4月の早い時期に気温の上昇がみられたため、エアコンが引き続き好調であったことから、売上高は前年を上回っている。(家電量販店・大企業)
- 今年の4月、5月は比較的過ごしやすい天候が続いたため、例年に比べ夏物季節商品の売れ行きが鈍っているが、インバウンド需要については好調を維持している。(ドラッグストア・中小企業)
- 大阪北部地震について、地震発生直後には一時的に宿泊予約のキャンセルがあった。ただし、その後地震の影響によるキャンセルはほとんどない。(宿泊・飲食サービス・大企業)
- 平成30年7月豪雨について、宿泊部門でキャンセルがあったが、稼働率はややマイナスとなっている程度。また、宴会部門で豪雨から数日間はキャンセルが相次いだ、その後客足は戻っている。(業界団体)

■ **生産活動** 「緩やかに拡大しつつある」

鉱工業生産指数は、全国及び近畿を上回る高い水準で推移しているなか、スマートフォン向け市場で一服感が見られたことなどから電子部品・デバイス、電気・情報通信機械などが低下しているものの、半導体・自動車関連製品が好調であることなどから、はん用・生産用・業務用機械、輸送機械が上昇しているなど、企業の生産活動は緩やかに拡大しつつある。

- 海外向けのスマートフォン用電子部品が低調となっているものの、自動車及び産業機器用の電子部品は依然として高水準となっている。(情報通信機械・大企業)
- 半導体製造装置に使用される産業機器などで順調な受注が得られており、好調を維持している。昨年、一昨年に比べると拡大局面にきている。(業務用機械・大企業)
- 自動車メーカー向けの金型が全般的に好調。例年4-6月期は低調なスタートとなるが、今年度は受注残が積み上がっており、生産量が増加している。(金属・大企業)
- 自動車向けの工作機械などの受注が伸びており、全体の売上も好調となっている。(生産用機械・中堅企業)
- 大阪北部地震について、流通インフラの復旧も早かったため、生産活動に大きな影響はなかった。(電気機械・大企業)
- 平成30年7月豪雨について、物流が寸断されたことに伴い部品調達ができず、一時的に工場の稼働を停止した。(輸送用機械・大企業)

■ 雇用情勢 「一層の改善が進んでいる」

有効求人倍率は51か月連続で1倍を超え、引き続き高水準で推移しているなど、雇用情勢は一層の改善が進んでいる。

- 非正規社員について、ここ一年の間で、製造・加工業務の作業員（フルタイム・パートタイムとも）は、募集をかけても集まらない状況が続いている。(業務用機械・大企業)
- 受注件数は好調であり、最近では取引先が中堅・中小企業まで広がってきている。(人材派遣・大企業)
- 現時点で事業に影響があるとまではいえないが、人手は全く足りておらず厳しい状態。(電気機械・大企業)
- パート従業員は全店的に不足しており、募集をしてもなかなか集まらない。(スーパー・中小企業)
- 時給を上げたが、それでも人が集まらない状況。(コンビニエンスストア・大企業)

■ 設備投資 「30年度は前年度を上回る計画となっている」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」30年4-6月期

製造業では、化学などが前年度を下回っているものの、電気機械、生産用機械などが前年度を上回っていることから、全体では前年度を上回る計画となっている。

非製造業では、その他サービス業などが前年度を下回っているものの、不動産、運輸・郵便などが前年度を上回っていることから、全体では前年度を上回る計画となっている。

■ 企業収益 「30年度は増益見通しとなっている」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」30年4-6月期

製造業では、情報通信機械などが減益見通しとなっているものの、業務用機械、生産用機械などが増益見通しとなっていることから、全体では増益見通しとなっている。

非製造業では、運輸・郵便などが減益見通しとなっているものの、学術研究・専門・技術サービス、不動産などが増益見通しとなっていることから、全体では増益見通しとなっている。

【その他の項目】

- **住宅建設** 新設住宅着工戸数（後方3か月平均）で見ると、前年を上回っている。
- **公共事業** 前払金保証請負金額累計で見ると、前年を上回っている。
- **金融** 法人企業景気予測調査（平成30年4～6月期調査）で見ると、資金繰り判断BSIは全産業で「悪化」超となっている。金融機関の融資態度判断BSIは全産業で「緩やか」超となっている。
- **企業倒産** 倒産件数は、前年と同件数となっている。
- **企業の景況感** 法人企業景気予測調査（平成30年4～6月期調査）の景況判断BSIで見ると、現状判断は全産業で「下降」超となっており、規模別では、大企業は「上昇」と「下降」が均衡、中堅企業は「上昇」超、中小企業は「下降」超となっている。先行きについては、全産業で「上昇」超に転じる見通しとなっている。